

(論 文)

明治憲政における宮中と府中の関係

石 倉 幸 雄

キーワード

皇室典範 宮中 伊藤博文 伊東巳代治 有馬長雄

1. はじめに

明治31年2月9日、ときの内閣総理大臣伊藤博文（第三次伊藤内閣）は、明治天皇へ下記の二つの事項について、その現況とあるべき標準を調査して改善・改革を図るべきであるという意見を奉呈し天皇の採決を仰いだ。一つは皇室・皇族にかかわる現況と法制度全般の見直しと強化、二つは行政と法制の事務にかかわる宮中と府中（政府）との間の関係の見直しと整理であった。博文の意見奉呈の真意は奈辺にあったのであろうか。問題を仕向けられた朝廷側では、「…その趣旨、宮中・府中別を判明にし、帝室の尊厳を鞏固にし、他日政党内閣の弊を豫め遮断する方途を確定するにあり。」（『明治天皇紀』第9巻、p.390、明治31年2月の項）と受け止めている。

第一に奉呈された意見は皇室・皇族に関して次の9項目〔①冠婚葬祭、②待遇（賜姓降下の制の創設等）、③帝室資産の運用調達（世伝御料の取り扱い方等）、④神社、寺院との関係の在り方、⑤人民の請願（公平で優渥な公務処理）、⑥亡くなった皇族への賞与と国葬、⑦叙爵と昇爵、⑧外交儀礼の慣行、⑨東宮（嘉仁親王、のちの大正天皇）の教育・補導〕を挙げて、それぞれの項目で現在の問題点を確定し各々あるべき状態を検討してそれらを追及することを提案した。

第二には先に列挙した各項目に関するいくつかの事務について、その事務に付随する権限と事務そのものの所管とが宮内省にあるのか、あるいは、国務の各省にあるのかが不明な場合が多く、このために宮内省と該当する国務各省との間で事務処理が進まず衝突争議を起こすこともある。この問題をなんらかの良い方法で解決をしたいというものであった¹。

博文の奏請は嘉納され明治32年8月24日付をもって宮中に帝室制度調査局が新設され、博文は局の総裁を命じられた。9月5日には前宮内大臣伯爵土方久元が副総裁に、男爵伊東巳代治をはじめとする8名が御用掛に、そして秘書2名が補充されて帝室制度調査局は、麴町区永田町（当時）にあった枢密院事務所の一部を事務所にして業務を開始した。博文はこの年の9月11日に全スタッフを前に本プロジェクトにかかる思いを次のように語っている。

「…既に開国の宏猷を定められ、各国と交通し、万国の朝廷と対等の交際を開かれたる以上は、此の皇室の制度は、宜しく将来を推して、以て実際に行はるるものでなければならぬ。同時に帝

室の権威を永遠に保持するに於て、周詳熟図するを要する次第である。

抑々二千五百有餘年来、金甌無欠、世界にその比を見ざるの旧国であつて、中興の後庶積畢く挙げたにも拘はらず、独り朝廷典例のみが備はらずして今日の儘に差置かるゝのは、實に一大闕典なりと謂ふべく、従つて将来にも不都合の事と信ずる。博文曾て宮廷に奉職した時に當つて、目前必須の件は勅裁を経て、略々規定する所があつたが、之が骨子たるべき制度に至つては實に未だ確定せらるゝの運びに至らぬ。特に之を制定することは現今の急務である許りでなく、今の時に於てするのでなければ、或は終に完備の期なきに至らんことを恐るゝ。且又今日の帝室は、旧時と異なり、国法的から之を觀れば、帝室と政府と、即宮中府中の畛域判然として分かれて居る。然るに此の區別は猶ほ未だ明晰でない憾がある。²」

こう言つて、尊厳に満ちて鞏固な皇室の保持とそのための制度・法制の完備、ならびに宮中・府中の区分が明確でないために起こる行政現場での事務の混乱の早期解決、これこそが目下の急務であると強調した。なお、ここで言う事務の混乱とは以下の事実を指す。つまり、宮内省（宮内官）が処理すべき皇室の事務を国家の官庁（官吏）が取り扱っていたり、あるいはその逆に、国家の官庁（官吏）が執行すべき事務を宮内省（宮内官）が扱っているケースが多くあり、これらの事務の糾錯が当該係官らに疑問と混乱を引き起している事実を指す。

ところが、この1年後に博文は一旦帝室制度調査局を去ることとなる。明治33年9月に民党である政友会を立ち上げて党の総裁に就くや、民党の総裁と宮中の要職を同時に占めていることに世間の批判が集中したためこれを嫌い、両方の役職を辞したのであった。越えて明治36年7月博文は天皇から再び優詔を受けて13日枢密院議長に、また16日には帝室制度調査局総裁に再び就任した。後年このプロジェクトで活躍する伊東巳代治は博文の要請と推輓を得て副総裁土方久元辞任のあとを承け継ぎ博文の総裁就任二日後の18日に副総裁に就任した。伊東は明治33年に病を得てその年の10月3日に同局を辞したが、体調の回復に合わせて博文の要請に応えたのであった。しかしながら博文は国事多端で席の温まる暇もなく、調査局の事業は専ら伊東に任せられることとなる。以後、伊東は調査局閉鎖の明治40年2月11日まで、局の中心となって活躍する。調査局の調査は皇室の身位、親族、後見、相続、財産等をはじめ万般にわたり、明治天皇の在世中に公布された皇室関連の法令は、皇室典範増補をはじめ皇室令26件ほか、法律2件、勅令1件、宮内省令7件に上がった³。

帝室制度調査局の成果は皇室令整理員（明治41年1月22日—同44年3月1日）へ引き継がれ、さらに大正5年11月4日に帝室制度審議会へ引き継がれて同15年10月19日にこの事業は決了する。三つの組織の主たる目標は皇室典範の改定増補をはじめとする多くの皇室令の制定であつた。よつて、皇室制度にかかわる研究の多くは個々の皇室令に関するものが多い。

ところが、帝室制度調査局の研究成果に関する研究は、管見の限り見当たらない。その大きな理由は、この帝室制度調査局という臨時公的プロジェクトがその終結に際して何の公的活動報告も遺していないということによると思われる。博文が帝室制度調査局に要求したことは、皇室制度の完備、ならびに、宮中（皇室）と府中（明治憲法に基づく政府）の行政事務の畛域の明解な弁別であつた。本稿の目的は、後者の問題について、同調査局がこれをどのような認識の枠組みのなかに収めて、どのような解決を図つたのかを考察することにある。

2. 明治政府が憲政体制を樹立するまでの沿革

博文が提示したこの問題には以下のような経緯がある。明治政府は幕藩体制を倒して保元平治以来およそ八百年続いた武家政権と封建制度に終止符を打ち、王政復古をその政権発足の主義として広く人心の承諾を得た政権である。当初、政権が依拠した政体である復古王政の実質的な内容は、

啓国の古代から保元平治まで綿々と続いた天皇家による統治を支えた政治思想であり、大寶ノ令、唐ノ尚書省に倣って太政官をして八省を統べさせる政治・行政機構であった。明治二年には職員録を定め、それまでの八省を六省としこれを大寶ノ制に倣い太政官に隷属せしめた⁴。

明治7年にこの復古王政の政権は、太政官制による王政を廃して、明治23年までに憲法を發布し国会を開設して、西欧流の憲政体制による王政の展開を決意した。そして、その準備段階として明治18年12月22日にそれまでの太政官制度を廃し内閣制度を発足させるべく以下の太政官布告(第69号)を発令した。

- [・今般、太政大臣、左右大臣、参議、各省卿の職制ヲ廢シ、更ニ内閣総理大臣及宮内、外務、内務、大蔵、陸軍、海軍、司法、文部、農商務、通信の諸大臣ヲ置ク。
- ・内閣総理大臣及外務、内務、大蔵、陸軍、海軍、司法、文部、農商務、通信ノ諸大臣ヲ以テ内閣ヲ組織ス]

そして同時に、内閣総理大臣に各省の情報が集中するような内閣職権⁵(明治18年12月22日太政大臣公爵三條實美達)も発令された。

だがしかし、上記の太政官布告で明らかなように宮内大臣が内閣から除外されてあった。しかしまた、この布告は宮内大臣を国家の官吏として認めてもいた。さらに、宮内省が国家の官庁ではないということの意味するものでも決してなかった。太政官制を廃し内閣制を採用する今回の措置に関して、上記の太政官布告に関連していくつかの国家レベルの命令指示—たとえば、三條太政大臣の奏議⁶(明治18年12月)、詔勅⁷(明治18年12月23日)、内閣達「各省事務整理綱領」⁸(明治18年12月26日)、内閣職権(明治18年12月22日)等—が出されているが、宮内大臣を内閣から除外した件についての言及は一切なかった。

ところが、歴史的に上古の時代から宮中は国家の一部であったことが知られている。よって大政奉還以後明治18年12月22日のこの太政官布告第69号までは、明治政府はこれに倣い、国家と宮中とを区別せず宮内省も太政官の統べる国家の官庁の一つであるとしてきていた。

さて、日本がその憲法の手本としたプロイセン憲法⁹(1848年12月5日、1860年1月30日改正)はプロイセンを中心に複数のドイツ領邦国家が連合して作った小ドイツ主義¹⁰的帝国の憲法であった。憲法参加各国の基本的本質は封建制下にある家産国家(Patrimonial states)であり、その業務は私領の知行が主たるものであった。いっぽう、憲法でつくられた帝国の本質は、1789年のフランス革命で生まれた真正なナショナリズムにもとづく国民国家の概念に近似したものであって、国民の安寧と幸福の増大を図るという公事としての政治を目指した。この場合、帝国の業務は公であり、そこで働く官吏は国家の官吏であるが、領邦国家の業務は私であり、領主に奉仕する宮中の廷臣らは私人となる。政府たる「府中」と君主の奥向きである「宮中」との弁別が明解になされた。

憲政体制に入った場合に日本では「府中」と「宮中」との関係はどのようなものになったのであろうか。このときの「府中」は立憲政体を執る明治政府(内閣)であり、「宮中」は宮内大臣の管轄権の中にあつた¹¹。

因みにこの間の宮内省の沿革は概略以下のように、省勢を大きく拡大させていることがわかる。この場合、宮内省の省勢拡大ということは政治的・社会的に宮中の存在が大きくなることを意味する。宮内省は明治2年4月8日に内弁事という役所名で発足する¹²。当初の仕事は「宮内の庶務を管セシム」ることにあつた。内弁事はこの月の14日に内廷知事と改称され、さらに同年7月8日付の職員令を以て宮内省となり、本部のほかには皇太后宮職、皇后宮職、東宮坊の三つの部署を持った。明治5年3月には太政官第92号を以て、神祇省を廃止し同省が主管していた祭事祀典を式部寮へ移管した。明治8年4月には太政官第59号を以て太政官所属の式部寮を宮内省へ移管した。

3

しかし、どうしたことか不明ながら、この年の12月に太政官第182号により式部寮は宮内省から再び正院へ戻されるが、明治10年9月に太政官達64号をもって式部寮は再度宮内省所属となる。また明治11年2月には太政官第6号により内務省掌管の御陵墓事務所が宮内省へ移管される。宮内省はこうして神祇省の管轄であった皇室の神道祭祀と式部寮の皇室の祭典・礼式・雅楽を自省の管轄権内に取り込むことによって一段とその業務規模を拡大させた。

たとえば、明治4年8月10日の宮内省は、全体総括担当の一人の卿の下に、典医、侍医、侍従の3班12名が隷属し、ほかに皇太后宮職、皇后宮職、春坊宮職を擁するのみであった。

しかし明治19年2月4日には「帝室ノ事務ヲ総判シ宮中職員皇族職員ヲ統督シ華族ヲ管理スルコトヲ掌ル」宮内大臣の下に内・外事課、侍従職、式部職、皇太后宮職、皇后宮職、大膳職、内菓寮、主殿寮、図書寮、内匠寮、主馬寮、諸陵寮、御料局、侍医局、調度局、華族局、皇族職員の合計18に及ぶ課・職・寮・局等が所属する大きな組織となっている。また、明治18年の太政官達第69号によって内閣から切り離されたことも省勢拡大にあずかって力が大きい。

この太政官達をもって、宮中と一心同体ともいえる国家の官庁の一つである宮内省は、内閣から外されて国務には関係のない官庁に位置づけられた。その後、明治22年2月11日に公布された大日本帝国憲法（以後明治憲法）によって宮内大臣は憲法に責任を負わず、無答責な天皇に責任を持つ大臣として規定された。結果として宮中（皇族）は、人も知る長い歴史を背景に、祭祀・儀典・雅楽をその表象として、親近感と権威と忠誠を人民に感じさせる大きな存在となった。

この場合の宮中の実質は王政復古宣言以来明治22年まで日本を統治してきた政権の一部の人々であり、体制的には天皇を中心にまとまった皇族、側近、宮内省関係者等の一団の人々であった。この人々は歴史が教える古代天皇制による統治概念と大寶ノ令、唐ノ尚書省に倣った政治・行政機構¹³をもって現実の政治を行ってきた権力主体の一部の人々であった¹⁴。よってこの「宮中」はプロイセンの家産国家の「宮中」とは全く異なる本質のものであった。プロイセンの宮中・府中の別について、帝国制度調査局のご用掛であった法学博士有賀長雄は比喩的に次のように言っている。すなわち、プロイセン憲法に参加したドイツ領邦国家の国主の邸宅では、車寄せから玄関、客間、ホール等までが政事を行う府中となり、それから後方のいわゆる奥向きは国主の私的空間である宮中になると。日本では明治政権が憲法政治を始めたことで、憲法でしつらえた政治空間である府中と旧制の政治の場としての宮中とが併存することとなった。本稿では明治憲法下に発生した宮中・府中の関係を明治政府がとった政府体制の沿革（太政官制→内閣制）という文脈の中でできるだけ内在的に考察しつつ、帝国制度調査局がこの問題をどう解決したかを考えたい。

以下、この問題に関し、法学博士有賀長雄の学理的・包括的な見解と同局副総裁で調査の実質を取り仕切った副総裁伊東巳代治の個別的で実務的な見解を紹介して考察を進める。なお、宮中という語が多義的に使われるので以後次のように定義しておきたい。すなわち、狭義では皇室を意味し、広義では天皇を中心とする皇族、側近、宮内省関係者等の一団の人々とする。また場所を指す場合にはこれを禁廷とする。

3. 宮中と府中の関係

3-1 法学博士有賀長雄¹⁵（1860-1921）の所見

有賀は伊東巳代治の推薦を受けて明治36年8月29日に帝国制度調査局の御用掛兼主事を拝命した。彼はこの問題に関心を抱き持ち前の鋭い分析を提供して伊東を助けた。明治33年11月24日には「国家と宮中との関係」と題して講演を行った。それを国家学会雑誌が編集して、同誌の第167号〈明治34年1月30日付〉に掲載した。それは下記7つの節からなっていた。

①緒論、②根本の困難、③宮中に関する制度の沿革、④官吏に関する制度の沿革、⑤現行制度における国家事務と宮中事務の錯交、⑥国家・宮中の間に官庁の所属を定むること専断的なもの多き事、⑦結論。以上の概略を記すと以下ようになる。

①〔緒論〕 国家と宮中との関係は国家編成のレベルでは截然と弁別されているが、両者の法律関係は錯雑を極め早期の解決を要す。自分は明治22年から25年まで枢密院へ奉職したが、この間に、多くの土地・森林を世伝御料へ編入する件で民事訴訟が続き対応に苦慮した¹⁶。

②〔根本の困難〕 泰西の立憲君主国は封建諸侯の家督国家（Patrimonial State）より一転して立憲国家の組織へ移った。家督国家の時代にあつては家督は君子の私有であるから、家督国家の事務は王家の事務に属し、その官吏は王家の臣従であつた。よつて、中古¹⁷にあつては君主国には宮中・府中の別はなかつた。フランス革命によつて国家の本質が変わり、国家は君主の家督ではなくなり、国民保育の公共機関と考えられ、君子が国を統治するのは、私領の知行をするのではなく、国民に対する公職を全うするためという観念に移つた。このとき宮中・府中の分別が生じて、国家の事務を担うものを国家の官吏と云い、王家に留まり君主の家事に勤務する者を宮廷の臣僚という分別ができた。

日本の場合上古においては、天皇は皇族所有の土地・人民のみをその家督として、大八州国は天祖の遺命によりこれを統治した。大化改新に至り皇族私領の土地・人民を廃してことごとく国家の土地・人民となして、天皇は国家の公務としてこれを統治した。その後、白河天皇の院政、保元平治の乱を経て武家に土地の支配権が移り、武家は恩賞として得た所領を家督としてこれを支配したことにより私権・公権の混乱が生じ、上代に生じた国家観念はここに煙滅した。時代がさらにさがつて慶応三年の大政返上によつて支配権は再び天皇の主権と合一し朝廷は直ちに上代の国家観念に帰還し大宝・養老の制を再興し、爾来二十年間の時世に鑑みてこれを損益し、現今の立憲国家をなすに至つた。よつて日本の立憲国家は国家の政務を以て始めより天皇の公務とする関係の中より成出した。要約すると、国家と宮中との関係における現在の制度は、「宮中を以て天皇の公事に関係する組織の一部である」とする大宝・養老の観念をそのまま存留している。これを一変する手続きは未だなされないままに、関連の有司が泰西の理論を鵜呑みにしたことが、そもそもこの問題の源泉である。

③〔宮中に関する制度の沿革〕 大宝・養老の制は八省百官を置き八省を太政官に総べさせた。八省いずれも国事を扱つたが、そのうちの中書省と宮内省は他の省と違つていた。中務省は太政官と天皇の間にたつて宮中の政治に関する事務を補佐した。内容は、侍従、猷替（君主補佐）、勅語文案の審署、宣旨（侍従に伝えさせる宣命）、労問（凱旋軍への慰労の使）、上表受納（太政官を経由せず直接天皇へ請願建白を渡すこと）、国史監修、考叙、位記、諸国戸籍、租調帳、僧尼名籍等であつた。宮内省は政事に関係ない宮中の庶務、皇族・宮人のことを司り、さらに大膳寮、大工寮、大炊寮、主殿寮、典薬寮、正親司（皇族の名籍に関する事務所）、内膳司（天皇の御膳を総知する、造酒司、鍛冶司、宮奴司、園池司、木工司、采女司、主水司、主油司、管陶司等があつた。これらはその名称からそれぞれの職掌を知ることができる。しかしながら、この宮内省もまた、太政官の統べる八省の一つであるから、当時の思想は、むしろ天皇の一身に関する宮中の庶務も国家の公務であるとしてこれを経営させていたことは明らかである。以上の編成は大きな変更もなく公卿政治の全期にわたり行われた。政権が武家に移りこの制度は実用を失つたが、天皇は神器を守りその位

に居られた。天皇のこの振舞は国家の公事であるとする観念は煙滅することなく続くと同時に、天皇の供御に奉仕する者は公事に奉仕する者であるとの観念も存属した。大政奉還を受けて天皇は直ちに古の制度を戻され、下記の二点が確定した。

- 1 古の中務省を再興せず。宮中の事務にして国政に関するものは之を太政官と宮内省に分割すること。
- 2 国家と宮中とを区別せず。宮内省も太政官の統する国家の官庁の一たらしめたること。

そして、明治22年12月22日太政官第69号並びに憲法55条の規定によって宮内大臣には憲法上の責任はないことが明らかとなった。しかし宮内大臣は国家の大臣であり、神聖にして無責任な天皇の無責任の事務について、国家に対して責任を取ることなく之を輔弼して妨げないこととなった。

④〔官吏に関する制度の沿革〕 官吏の地位について日本では、維新の際一旦大宝・養老の旧制に帰還し、これを基礎として官吏の地位を定めた。大宝の制度における国家は天皇が天祖の命令に対する職務として君臨する国家であり、明治初年においては百官有司は皆天皇の臣僚であった。その天皇は国家の家督権者として官吏を使役せず、国家の組織における公然の職司としてこれに命令した。よって明治初年においては日本の官吏は皆日本の君主としての天皇の官吏であって、国務官と宮中官との区別もなかった。制度の沿革でこれを言えば、明治二年職員令を定めて六省を置き大宝の制に復した。明治十五年には服務規程を設けたが国家の官吏と宮内官吏との区別をつけなかった。明治十八年十二月の官制改革で宮内省は別格の官庁となったが、この意味するところは旧制の国家の官吏の一部分は新制に基づく天皇の政府へ移り他の一部分はなお旧制の下において直接に天皇に奉仕するというにとどまる。また、憲法十条の規定に依れば、この条規に依らない者は憲法で言うところの文武官ではない。しかしながら、この憲法十条による文武官のほかには国家の官吏はいないという結論にはならない。もちろん、法律命令による事務は法律勅令に対して責任ある官吏でなければ担任し難い。しかしながら、もともと天皇は無責任であるので、その無責任な事務について宮内大臣の監督の下に国家の事務を奉行する官吏はあり得るのである。国務官と宮内官との区別は理論上は以上述べた通りだが、実務上では未だ判然としていない。その例を挙げる。

- 1) 裁判所は宮内官を国務官と全く同一のものとして扱っている。維新以来宮内官吏は国家の官吏であり続けている。
- 2) 宮内官も国務官も親任および勅・奏・判任の階級により叙任される。これらの相對等する者は国家ならびに宮中において同一の名誉待遇を受けている。
- 3) 国務官も大いに宮中に関係している。例えば、3-1 官吏の位階は宮中の席次に他ならない、3-2 国家の勅・奏・判任官は宮中において同等以下の官吏を兼ねることができる、3-3 宮中に対する遠慮として服忌の令（故人の祭祀に専念する方法と期間を決めたもの）を勵行している、3-4 海外出張から帰国した際に賢所への参拝を仰せ付けられる、3-5 大節における拝賀の義務、3-6 年末には各官庁が総代を参内させて大祓いの廷に列席させる、等の事例がある。

以上により日本現在の国法における官吏の地位は均しく皆君主として天皇の公職に対する臣僚であり、その中に直接に天皇に奉仕する者と天皇の政府機関たる国家の官庁に奉仕して間接に天皇に奉仕する者との区別があるに過ぎない。

⑤〔現行制度に於ける国家事務と宮中事務の錯交〕ならびに⑥〔国家・宮中の間に官庁の所屬定むること専斷的なもの多き事〕は、次節2-2伊東巳代治が伊藤博文あてに示した「調査着手の方針」に併せて報告する。

⑦結論 日本帝国の天皇が国家に君臨されるのは、天祖の遺命に対する公職を全うするためである。日本の宮中は始めより国家の一部であって、立憲国家編制の後も宮中はなお旧国家の遺物とみるべきで、これを独逸諸邦の宮中のごとく国家と連絡を絶った私の設営とみるのは間違っている。日本国家と宮中とのこの法理関係は正しく上記の如くみるべきで、この法理関係は歴々としていくつかの事実に顕れている。第一に、官吏の地位は絶対的に國務官と宮内官とを区別していない。第二に、事務の種類においても宮中に於いて国家の事務を行うことがあり、その逆も多いこと。第三に、官庁の所屬について、宮中に属するもの必ずしも宮中の諸職だけでなく、国家の発令を以てその職制を定め、または国家の法律勅令をもってその事務を規定したものもある。

さらにまた国家に属する官庁は必ずしも皆国家の官庁であることはない。伊勢神宮司庁と賞勲局はその事務を国家が行っているが、宮内省にしないという理由はさらに見つからない。

さて、このように論じてくると、日本には二重の国家が存在することになってしまう。一つは憲法による新制の国家で外部に宮中を措くものと、他の一つは旧国家の遺物である宮中と新国家とを包括したもので、この結果国家の範囲は曖昧なものとなってしまっている。これは最初に述べた通り、宮中と国家との関係を一定するに至る前に既に新主義の憲法を実施するに至ったからである。現在の事情がこのようなので、日本国家の編成を議論する場合には国家と宮中とを区別することを止めて、寧ろ立法部行政部の上に一つの天皇部なるものを置き之を天皇諸官と称える。そして直接に天皇の事務に奉仕するものは、それが宮中に属すると政府および行政各部に属するとにかかわらず、この部類に一括する。

則ち此の分類法に依るときは天皇諸官とすべきものは下記のようになる。

- 天皇諸官一・神宮司庁、神部署、賢所（掌典）、枢密院、元帥府、軍事參議會
- ・宮内省の一部分、宮内大臣官房、侍從職、爵位局、圖書寮等
- ・内大臣、宮内顧問官、内大臣秘書官、賞勲局 以上

3-2 伊東巳代治が伊藤博文あてに示した府中（国家）・宮中（皇室）間の糾錯した事務の「調査着手の方針」と糾錯事務の実態

伊東は、明治36年7月18日、帝室制度調査局副總裁を拝命するや直ちに活動を開始した。先ず有賀長雄（伊東の推薦により明治36年8月29日に入局）の所見と知識をベースに問題を鋭意攻究しその全貌を把握した。そして調査の進め方に関して概要を書簡で述べて博文の大まかな承を求めた。

「…愈々調査ノ事業ヲ開始スルニ先チ、豫メ決定シ置カサルヘカラサル要点ノミヲ條挙シタルモノニ過キス候ヘトモ、實際別冊ノ如キ一定ノ方針ヲ立テ、以テ規矩準繩トスルニ非サレハ、今後調査ノ万般ニ関シテ立案ノ困難ナルヘキハ勿論、調査上動モスレハ支吾ヲ生シ易キノ虞モ可有之ニ付、先以テ主義方針ヲ決定シ、之ニ依リテ調査ノ歩武ヲ進ムル様致度、或ハ餘リ理論的ナルカ如キ御感シ在ラセラレシ難計候ヘトモ、着手ノ前原則ヲ定ムルノ寧口捷徑ナルコトハ、閣下ノ御経験上御認容被下候コトト奉存候、何卒寛々御精読ノ上御訓誨被垂度候、前来ノ方針ヲ以テ追々調査ニ取懸リ居候モノモ有之候。是亦完成次第高覧ニ可供候、有賀長雄ニモ種々調査ヲ命シ置キ、多少書類モ出来候コトニテ過日一度帰京致サセ候トモ何分前文ノ如キ暑氣ニ付キ、再ヒ旅行ヲ容シ更ニ調査ノ内命ヲ下シ置キ候。…」¹⁸

上記の書簡に添えて、伊東は博文へ事務糾錯に対処する際に予め前提としておくべき原則と行政の現場で起きている事務混乱の実態の数々を下記1)から13)までの項目に分けて記載し郵送した。以下それを列記する。

- 1)「帝国憲法ノ表面ニハ、天皇ト臣民トニ関シテノミ明條ヲ存スルモ、皇族ノ地位ニ涉リテハ何等規定スル所アラス、故ニ国家ノ法令ハ人臣ノ列ニイル皇族ニモ適用セラルヘキカ如クナルニ拘ラス、皇室典範ニ於イテ皇族ハ至尊大権ノ余光ノ下ニ一種特殊ノ地位ヲ占メ、天皇カ皇族ノ家長トシテ勅定セラルル所ノ典例ニ依ルヲ常則トシ、国家ノ法令ニ依ルヲ例外トシタリ、今皇室典範ヲ以テ帝国憲法ト共ニ、国家ノ根本法トシテ対等ノ効力ヲ有スルモノトシ、特ニ明文ヲ設クル場合ノ外ハ、皇族ニ国家ノ法令ヲ適用セサルノ主義ヲ取ルコト」
- 2)「皇室典範ハ曾テ公式ヲ以テ發布セラレサルモ、国家ノ機関ヲシテ公然認知セシメサレハ其ノ必ス適用セラレンコトヲ期シ難キ場合アリ、(土地収用法ヲ世伝御料ノ土地ニ適用セス、又勅許ナクシテ皇族ヲ勾引召喚セサル等の例)既ニ憲法ノ明條ニ皇室典範ヲ認メタル以上ハ、憲法發布ノ當時有司ニ示サレタル手續ヲ以テ、發布セラレタルモノト認定スヘク、又将来皇室典範ヲ改定増補スルノ必要ヲ生スル場合ニ於テハ、行政司法ノ權益ニ牽連スルモノ益々多カルヘク、其都度別ニ法律命令ヲ以テ、國務トノ關係ヲ規定スルハ頗ル煩雜ニ陥ルヘキヲ以テ、金匱無欠ノ皇室ノ地位ヲ明ニシテ、其典例当然国家ニ対シ有効ナルノ主義ヲ取ルヘキコト」
- 3)「皇室ノ事ヲ以テ天皇ノ私事ナリトシ、皇室典範ハ皇室自ラ其家法ヲ條定スルモノナリト断定シタルノ説ハ、我日本帝国ノ歴史ト相容レサルノミナラス、現ニ國務大臣ハ皇室ニ対シ一定ノ義務ヲ負ヒ、又将ニ制定セラレントスル宮中ノ諸例規ニ於テ、内閣総理大臣ニ事ヲ命令スル場合多シ、故ニ皇室ハ国家ノ要素タルヘキ固有ノ關係ヲ明徴ニシ以テ不易ノ規準タルヘキコトヲ確定スルコト」

1)から3)までは問題を解決するに際して、予め伊藤博文の確認と是認を徹しておくべきと伊東が考えた原則で、それは下記の三点であった。

- 1 皇室典範は明治憲法と並んで日本帝国の根本法である。皇室・皇族は特段の決まりがない限り一般法ではなく父長たる天皇の定めた制令により諸事を決する。天皇が国家の元首として発した制令すなわち法律・命令によることはない。
- 2 皇室典範は公布されなかったけれども、明治憲法の条文でその存在を認めているところでもあり、憲法發布當時の有司に示された手続きをもって公布されたものと認定する。また、皇室典範に増補・改定がある場合には、皇室が国家編成の要素であることに鑑み、その増補・改定も国家に有効であると見做して、相当の手続きをもって公布することとする。
- 3 皇室のことを天皇の私事なりとして、皇室典範は皇室の家法を條定するものと断定する説は、日本帝国の歴史と相容れない。皇室は国家の要素であり、皇室の典礼は不易の基準であることとする。

上記の三点で帝室制度調査局は、皇室の存在と皇室典範の重要性とを改めて確認した。皇室典範は皇室典範義解の前文に「皇室典範は皇室自ラ其の家法を條定する者なり。故に公式に

依り之を臣民に公布する者に非ず」と明記して、これを公文式による公布に必要な手続きをせず、よって官報にも掲載をしなかった。また、皇室典範を制定した当時の政治権力には別の意図もあった。それは、将来人民の政治進出がいつそう進んで、皇室の存在の在りようにまで民意が及ぶことのないように考え出された措置であった。したがって皇室典範の国法上の位置づけが不明確なままこの時に至っていた。以下、4) から 13) まで糾錯した事務の実態が列挙される。

ただし、伊東巳代治（帝室制度調査局）がここで「糾錯した事務」を列挙するという事態認識については、これが以下の文脈にあることに注意することが必要である。すなわち、ここでの認識は、「本来、皇室の事務は宮内省（宮内官）がこれをおこない、国家の事務は国家の官庁（官吏）がこれを執行すべきである」という宮中・府中の間には明解な畛域があるべきであるという観念に由来している。そして、この観念は以下の経緯に遠因しているということである。すなわち、日本がプロイセン憲法を参照して明治憲政を始めるに際して、プロイセンにおいて宮中・府中間の畛域が明解に弁別されているのをみて、本邦においても当然に宮中・府中間の畛域は明解に弁別されるものと安易に理解した嫌いがあるということである。しかし、有馬博士の所論のとおり、事態は天皇制の歴史に由来するものであり、簡単に解決できるものではなかった。あるいは、プロイセン憲法を鵜呑みにして、その憲政の成立経緯について彼此の間に大きな相違があることに万般の注意を払うことが無かったのかも知れない。

4) 皇室ノ例規ニシテ行政官庁ニ事ヲ命令スルモノアリ、例ヘハ大喪ノ場合ニ日数ヲ限りテ休務セシムルカ如シ、然レトモ国家ノ官庁ハ国家以外ノ命令ニ従ウノ理由ナシ、故ニ皇室ガ国家ノ要素タルベキ主義ヲ確立スベク、唯タ責任ノ関係ヨリ内廷外廷ノ別ヲ立ツルコト

5) 宮内大臣ハ国家ノ各省大臣中ニ列セス、而シテ地方官ハ官制ニ依リ命ヲ各省大臣ニ受クルモ之ヲ宮内大臣ニ受クルノ明分ナシ、然ルニ宮内省達ヲ以テ定メタル現行宮内省官制ニハ、宮内大臣ニ主任ノ事務ニ付警視總監北海道庁長官府県知事ニ示命スルノ明文アリ、故ニコノ関係ヨリスルモ、皇室ハ国家ノ要素ニシテ、宮内省モ亦国家ノ官庁ノ一タルベキ主義ヲ取ルコト

6) 皇室ノ諸例規ニシテ、臣民ニ服従ノ義務ヲ負ワシムルモノアリ、例ヘハ大祀令草案第五条ニ「宮内大臣ハ地方長官ニ其ノ齋田ニ充テタル所有者ニ対シ、其ノ年ノ新穀ヲ供納セシムルノ手續キヲ命ス」トアルカ如シ、此ノ如キ場合ニ於テ實際上ヨリ観察スレバ、天性忠厚ナル我国臣民ハ喜ンデ其ノ命ニ応スベシト雖、法理上ヨリスレハ是レ尚ホ臣民ノ所有權ヲ制限スルモノニアラスト云フコトナシ、故ニ是等ノ関係ヨリ論スルモ、宮中ノ典例ハ直ニ臣民ニ向テモ有効ナルヘキ主義ヲ確定スヘキコト¹⁹

7) 現行宮内省官制ニ「宮内大臣ハ例規ニ依リ、宮儀祭典行幸啓其他主任ニ属スル事務ニ関シ、臣民ニ命令告示スルコトヲ得」トアリ、仮合制裁ナキニ命令タリトモ、臣民ニ命令スルハ国家ノ事ナラサルヘカラス、仍テ宮内省モ国家ノ官庁タル地位ヲ明ニスルノ要アルコト

8) 皇室ノ事務ニシテ、國務ト牽連スルモノニ対スル責任関係ノ整理方法ニ就テハ、便宜甲乙丙ノ手段ヲ取ルコト

甲 皇室ノ事務ニシテ、国家ニ対スル関係ノ至重大ナルモノハ、皇室典範ノ改正増補ト為シ、帝国憲法ト対等ノ効力ヲ有シテ、法律命令ヲ左右スルノ効力ヲ有セシムルノ方法ヲ取ル

コト、但シ皇室典範既定ノ原則ハ、必要止ムヲ得サル場合ノ外成ルヘク更改ヲ避ケ、務メテ之ヲ支持シテ以テ典範ノ根基ヲ固クスルコト

乙 普通ノ皇室事務ニシテ、國務ニ対スル関係稍重要ナルモノハ法律命令ヲ以テ之ヲ規定シ、國務ノ官庁ヲシテ之ヲ執行セシムルコト、例ヘハ御料地ノ管理ヲ地方長官委託スル為ニ、明治23年勅令第88号ヲ発シタルカ如シ

丙 普通ノ皇室事務ニシテ、國務ニ関係スル所亦輕微ナルモノハ皇室ノ例規ヲ以テ規定シ、宮内ノ官僚ヲシテ執行セシムト雖、其ノ國務ト交渉シ從テ国法上ノ責任ヲ生スルモノハ、之ヲ國務ノ官庁ニ移シテ執行セシメ、其ノ長官タル國務大臣ヲシテ其ノ責ニ任セシムルコト、但シ乙丙ノ事務ニ対スル經費ハ皇室ヨリ支弁スルノ方針ヲ取ルコト

9)「内大臣ハ之ヲ宮内官ニ数フルモ、其ノ職務ハ公文式ニ依ル国家ノ公事タリ、又枢密院ハ憲法上ノ制置ニシテ其ノ院ニ列スルモノハ素ヨリ國務官タリ、而シテ其ノ審議スヘキ事項ノ一半ハ皇室ニ関係スルモノナリ、仍テ皇室ノ事ハ天皇ノ私事ナリトスル理論ハ断然排斥シ、皇室ヲ以テ国家ノ要素ナリトシテ別ニ責任ノ関係ヲ明ニシ、宮内官ニシテ國務ヲ取ルコトアリ、國務官ニシテ皇室ノ事務ヲ取ルコトアルヘキ方針ヲ定ムルコト」

10)「宮内大臣ハ、皇室ノ官職ニシテ国家ニ関係ナシトイフトキハ、或ル場合ニ於テ国家ノ法律命令ヲ以テ其ノ事務ヲ規定シタル理由解シ難シ、例ヘハ華族世襲財産法ノ事務、叙位條例ノ事務ノ如シ、故ニ宮内大臣モ国家ノ大臣ニシテ、唯ダ憲法上ノ責任ヲ負ハサル一点ノミ、各省大臣ト異ルモノナリトスル関係ヲ明ニスルコト」

11)「宮廷官吏ハ、国家ノ官吏ニ非ストスレハ是レ国家ヨリ視テ私人ナリト雖モ、實際ニ於テ宮内管吏一種ノ官吏ト看做スノ必要アルノミナラス、現ニ彼等ハ国家ノ官吏ト同一ノ服務規律ノ下ニ立チ、裁判上ニ於テモ官吏トシテ取扱ハレツツアリ、仍テ宮内管吏モ亦国家ノ文武官タルノ主義ヲ取り、唯タ責任上ノ関係ニ於テ内廷ノ臣ト外廷ノ臣トヲ區別スルコト」

12)「内廷外廷ノ臣僚共ニ国家ノ官吏タルヘキニ於テハ素ヨリ其ノ地位及待遇ニ於テ彼此ノ間權衡ヲ均一ニシテ、宜ク秉公持平ノ道ヲ明ニスヘク、独リ宮内次官及宮内ノ一局長等ニ親任官待遇ヲ与フルカ如キ、偏重偏輕ノ形迹ヲ現ハシ、冗濫ノ弊延滞シテ一般ノ國務官吏ノ制度ニ及ホス虞アレハ、宜ク之ヲ杜絶スルノ主義ヲ定ムヘキコト」

10 13)「国家ノ官吏ハ皇室ニ関係ナシト云フモ、現ニ日本ノ管吏ハ法律命令以外ニ於テ、皇室ニ対シ一定ノ義務ヲ負ヘリ(參賀賢所參拜等ノ如シ)仍テ皇室モ国家ノ要素ニシテ、外廷ノ臣モ皇室ニ事フルノ義務アルヲ明ニスルコト」

以下14)から24)までは、有賀長雄「国家と宮中の関係」『国家学会雑誌』第14巻167号、明治34年1月30日に記載された宮内省と國務各省との間の事務の糾錯の事例である²⁰。

14) 現今ニ於テ華族ノ分限ノ基本タルモノハ、明治17年ノ華族令ニシテ同令ハ宮内省番外達ナレ

ドモ、當時ノ宮内省ハ国家ノ官庁ノ一ナレバ、其達ハ則チ国家ノ発令タルノミナラズ華族ノ特権及じ身分関係ニ付キ重要ノ規定ヲ包含スルガ故ニ国家命令ノ頗ル重キモノナリ、然ルニ同令ニ依リ華族ヲ監督スルノ権ハ宮内大臣ニ属ス（宮内省官制第20條）」

- 15) 宮中ニ喪ヲ挙ゲラルルニ當リ人民ニ向ケテ音曲停止ヲ命令スルハ必ス閣令ヲ以テスル慣例ナリ。
- 16) 毎年一月ノ御政治ニハ内務大臣先ヅ神宮ノ無事ヲ以テ奏聞スルヲ例トス。
- 17) 明治七年ノ「地所名称區別」以来、皇宮地、神地、皇族賜邸ハ尚ホ官有地トシテ取扱ヒ来レリ。又明治八年五月内務省第六十六号達ヲ以テ「御歴代天皇、及皇后、皇妃、皇子、御殯斂地等御由緒判然タル場所」ハ官有地第三種編入スルコトナリ居レリ。
- 18) 明治六年太政官布告第五十三号ニ曰ク「従前官幣諸社官祭ノ儀式部寮官員參向執行候處、今後伊勢神宮ヲ除ケ外、総地方官於執行可致事」是地方官奉幣社ノ起ナリ。
- 19) 伊勢神宮司庁：伊勢神宮ハ垂仁天皇以来ノ設営ニシテ古ハ齋宮ヲ置キ皇女ヲシテ太神ニ奉侍セシメ給ヘリ、今ハ神宮司庁ヲ置キ皇族ヲ親任シテ祭主ト為シ大御手代トシテ奉斎シ祭事ヲ管理セシメ給ヘリ或ハ公爵ヲ以テ之ニ任ジ給フコトアリ、祭主ノ下ニ宮司アリ勅任又ハ奉任トシ祭主ノ命ヲ受ケテ祭祀ニ奉仕シ諄辭ヲ奉読セリ、此ノ如ク宮中ニ縁故厚キ神宮司ナルニ国家ノ勅令ヲ以テ其官制ヲ受ケツツアリ。
- 20) 賢所：賢所ハ明治四年九月十四日以来ノ設営ニシテ神器ト列聖ノ皇靈トヲ奉安シ給フ所ナリ、而シテ神器ハ皇位ニ関シ列聖ノ皇靈ハ維新後国家ノ官庁タル神祇省中ニ鎮祭シタル所ナレバ、之ヲ以テ国家ノ設営シ給フ理由比較ノニ強固ナルニ拘ラズ禁廷ニ建立セラレタルヲ以テ宮中ノ設営トシテ掌典ヲシテ奉仕セシメ給ヘリ。
- 21) 宮中顧問官：宮中顧問官ハ「皇室ノ典範儀式ニ係ル事件ニ付諮問ニ奉対シ意見ヲ具上」スルモノナレバ之ヲ宮内官ナリト云フハ宜シ然レドモ其ノ職制ハ内大臣ト同一ノ太政官達ヲ以テ定メタレバ尚ホ国家ノ官職ナルヤノ疑アリ、而モ此太政官達ハ新内閣ノ組織ヲ定ムル太政官達ト同時イ一号達ヒニテ発布セラルタルモノナルヲヤ。
- 22) 賞勲局：爵位ト勲等トハ元ト同ジ憲法第十五條ノ規定シタル天皇ノ大権ヨリ出デ孰レモ国家ノ政令ヲ以テ其規則ヲ定メタル上ノ如シ、然ルニ爵位局ハ之ヲ宮内省ニ属セシメナガラ賞勲局ハ内閣ニ隸セシメタリ、而シテ其官制ヲ見ルニ一モ内閣総理大臣ノ事務ト相關連スルモノアルニ非ズ、勲位、勲章及ビ年金ノ叙賜褫奪ハ賞勲會議ニ於テ議定シ敢テ他ノ干涉ヲ受ケシムルコトナシ、故ニ之ヲ宮内省ニ属セシメズシテ内閣ニ隸セシメタルハ全ク専斷ノニシテ勲章及ビ記念章ノ鑄造並ニ年金ノ為メニ国家ノ會計事務ニ關係スルモノアルニ因ル次第ナリ。
・褫奪^{ちだつ}＝うばうこと
- 23) 枢密院：枢密院ハ制度ノ上ニ於テ国家ノ官庁タルコト疑ナキモノナリ、然レドモ、其事務ノ一部分ハ皇室典範ノ定メタル宮中ノ事務ニ属シ、且ツ其他ノ事務ハ全ク天皇ノ御一身ニ対シ献替

スルモノニシテ、政府及ビ他ノ官庁ニ関係ナク、若シ天皇ニ直接奉仕スルヲ以テ宮中官ノ標準トセバ同院ノ如キハ其第一ニ数フベキモノナリ。

- 24) 元帥府・軍事参議会：天皇ハ徳川幕府ノ大政返上以来親シク海陸軍ヲ統べ給ヒ文武道ヲ異ニスルガ故ニ政府ニ依ラズシテ此ノ大権ヲ行ヒ給ヘリ、故ニ其為メ特ニ機関ヲ設ケテ謀ヲ詢ヒ機務ニ参議セシムルノ必要アリ、則チ明治二十六年五月勅令第三十五号ヲ以テ軍事参議官ヲ置キ三十一年一月勅令第五号ヲ以テ元帥府ヲ置カレタル所以ナリ、此ノ二職ハ所謂天皇ノ帷幄ヲ組成スルモノニシテ國務ニ関スル詢謀ノ府タル枢密院ト相對スル軍事上ノ顧問タリ而シテ勅令ヲ以テ設置セラレタル以上ハ二ノモノ共ニ國家ノ設営タルコトハ明也ト雖モ之ヲ國家編成ノ如何ナル部分ニ属スルモノト看做スベキヤニ至リテハ政府ニ非ズ又行政各部ニ非ズ結局天皇ニ直隸スルモノナリト云フ外ナシ、果シテ然ラバ明治一八年十二月ノ改革ニ依リ一旦國家ノ官庁ハ盡ク内閣以下ノ組織ニ移シナガラ必要上再ビ内閣以外ニ天皇ノ直下ニ於テ國家ノ官庁ヲ組織シ稍ヤ異ナル体裁ノ下ニ於テ旧制ヲ再興シタルモノト言ハザルヲ得ズ

24) の元帥府・軍事参議官については、有賀は宮中・府中からの観点とは別の角度からこの組織をみて異を唱えている。すなわち、この二つは勅令をもって設置された組織であるから國家の設営であり、國家の設営ならば明治18年12月22日付内閣職権および明治22年12月24日付内閣官制等により國家の官庁は挙げて内閣以下の組織に移したのであるが、現実にはこの役職は天皇に直結する組織となっていて旧制を再興したものと言わざるを得ないとしている。この組織の存在は、軍部によって内閣の知らぬ間に天皇に帷幄奏請された軍令が勅許を得るという事態が生起する可能性を孕んでいる。このようにして生まれた軍令を公表する場合に必要な上諭への副署について、軍部は統帥権の独立を盾に軍部大臣の副署のみで可なりと主張し、内閣は公式令を盾に内閣総理大臣の副署の必要性を主張して後年大きな問題となる。しかし、ここではこの問題へは立ち入らない。

3-3 帝室制度調査局の見解²¹

次頁の表は本論でこれまでに例示した各種の事務の糾錯状況の一覧表である。

法学博士有賀長雄並びに伊東巳代治のこれまでの研究・調査報告ならびに本表を見ると、本邦の天皇制政体の祭政一致の大義が、事務の糾錯という形で行政の末端事務の段階に、色濃く残留していることがわかる。明治新政府は最初神祇官を諸官の首班に据えて事務を開始したが、明治5年3月にこれを廃し、祭事祀典を式部寮へ移管した。それでも祭政一致の大義は変わらずに続いていたことがわかる。祭政一致の事相は憲法の告文にも、そして、皇業の大事・統治の大經の際に、天皇は必ずこれを賢所、皇靈殿、神殿に祭告されていることを以てしても知ることができる²²。

帝室制度調査局は、この事務の糾錯混淆を事務の分担、官庁の所属、官吏の分限等の制度の外形から分析を進めたが、政府と皇室の畛域を明確化することができないことがわかった。そこで分析手法を少しく替えて、政府と皇室の畛域を事体の本源について攻究し、皇室事務の本質を下記のよう

12

に規定列挙してみた。さらにそれらの皇室事務を臣民に広く公布する様式を考案した。以下、その概要を、『皇室辨』（註21）の記述を参考に略記する。

表 明治36年現在の制定における皇室と国家との事務の糾錯

(糾錯の詳細については頁・番号により本文記載のものを確認してください)

糾錯の内容：本来宮内省（官）が執行すべき事務を国務省（官）が行っている。又はその逆。			
頁、番号	1 事務分担の糾錯	頁、番号	2 官庁所属の糾錯
9頁、4)	大喪の際の国家の官庁の休務		
9頁、5)	宮内大臣の警視總監、北海道長官に対する命令	10頁、9)	内大臣、枢密院は主たる職務と所属官庁が対応していない
9頁、6)	大祀令草案第五條	11頁、19)	伊勢神宮司庁
9頁、7)	宮儀祭典行幸啓ノ事務につき宮内大臣の臣民に対する命令	11頁、20)	賢所
10頁、8)の乙	御料地の管理	11頁、21)	宮中顧問官
10頁、10)	華族世襲財産法、叙位条例等ノ事務		
10頁、14)	華族の分限と宮内大臣	11頁、22)	賞勲局
11頁、15)	宮中の喪の際の音曲停止命令	11頁、23)	枢密院
11頁、17)	宮内省と内務省の土地の扱い	12頁、24)	元帥府・軍事参議官
11頁、18)	官幣社官祭の担当		
3 官吏分限の糾錯			
頁、番号	糾錯内容：官吏は、軽重の差はあるものの、宮中・府中にかぶさって職務を実行している		
6頁、1)~3)	官吏の位階=宮中の席次、叙位は国家事務であるが宮内大臣の選任事項となっている		
10頁、11)	宮内官と国務官の差は責任を内廷に負うか外廷に負うかの差。それ以外の差はない		
10頁、12)、13)	その他		
11頁、16)	内大臣の神宮新年参詣		

3-3-1 皇室事務

(1) 天皇の身位ならびに天皇の特権に関する事務

天皇の身位は統治の主体であるから普通法の効力はこれに及ばない。また、帝国主権の下にある者はこれを尊敬し違戻しない義務がある。

天皇の身位に関する事務とは、天皇又は将来天皇たるべき皇族の地位に関する皇室の大事と統治の大經を言う。たとえば、踐祚、立皇后、立皇太子、立皇太子孫、摂政、太傅の進退と憲法の改正、皇室典範の改正増補を言う。

皇室の大事は皇室典範によって規定された順序により儀文を以てこれを行い、帝国憲法の改正および皇室典範の改正増補は各々その中に規定した条件により天皇親祭して祖宗の神靈に奉告される。いずれも皇室事務の最重要なものである。また天皇の特権等にかかわる事務には以下のようなものがある。①宮廷の経営、②守衛儀仗（侍従武官および海軍敬礼）、③敬称（陛下）、④紋章および旗章、⑤国礼（皇家の吉凶をもって国家の大礼とする）、⑥特別の保護（皇室に対する刑事上の罪を常人に対する同罪よりも一層嚴重に刑罰する）、⑦皇室経費（国家の資財をもって皇家の費用にみたすこと）、⑧世伝御料等の事務。

13

(2) 天皇の皇族としての地位ならびに皇族の特権に関する事務

皇族は其の内部において父長である天皇が定めた政令によるもので、例外の場合を除き、天皇が国の元首である地位から発した制令、すなわち法律命令に依ることはない。そしてこのことを皇室の自主といい、この自主に属する事務が皇室事務の大部分をなしている。

具体的には、皇族の誕生、命名、教育、保護、邸第、旅行、婚嫁、薨去、訴訟、懲戒、財産、皇

族会議および皇統譜に関する事務等である。さらに、皇族は天皇の親族であるという特殊な境遇にある理由をもって、天皇の特権の一部を有している。たとえば、宮廷経営の如き皇族の邸宅の経営を許され、守衛の儀仗を受け、東宮武官および皇族付武官の扈從を受け、一定の敬称・紋章・旗章の使用を許され、陸海軍からの敬礼を受ける等である。

(3) 神霊の祭主としての天皇の地位および祭祀に関わる事務

天皇は天照大神を伊勢神宮および賢所に祭り、天神地祇八神を神殿に祭り、祖宗の神霊を皇霊殿に祭られている。天神地祇八神は皆天祖天孫の大業を協翼されたものであるから、結局のところ皇室の祭事はみな皇業の本への報告と考えられる。また帝国憲法の告文にあるように祭政一致を大義とされる天皇は皇業の大事・統治の大經は天皇必ずこれを賢所、皇霊殿、および神殿へ祭告されている。よって大嘗祭、大祓、諸国奉幣使等に関する事務は皇室事務であると同時に政治の要務として考えなければならない。

(4) 天皇の国家元首としての地位および大権に関する事務

本件の事務に関してはおおよそ以下の項目が考えられる。

(4)－1 大権(国家元首の地位から発する公権で天皇親裁に属するもの):帝国憲法第11条(兵馬統帥)、同第13条(宣戦、講和、条約締結)、同第14条(戒厳宣告)、同第15条(授爵叙勲叙位)、同第16条(大赦、特赦、減刑、復権)

(4)－2 憲法に明文なき大権に準じたもの: 国境の変換、帝都の奠定、勲章の創定、貨幣の鑄造、改元、外国貴賓および使臣の接取、領事承認、遣外使臣の委任。

上記項目に関する事務の施行については、本邦においては天皇の公事私事の区別はないために、すべて宮中においてこれを行うことを通例とするが、当該所轄大臣の輔弼を要する場合には、その所轄官庁で施行する。また、宣戦講和、改元宣告、行政各部の編制、文武官の任命(親任官、親補官の補任を除く)については、親裁のみ皇室の事務に属し執行は政府もしくは其の監督下に在る官庁においておこなう。

3-3-2 皇室事務の対外発表の様式

皇室は国家の重要な一要素であるから、これらの皇室事務は臣民らに広く告知せねばならない。さらに、皇室事務の中のいくつかは直接臣民にその履行を義務付けるから、広く告知する方途はいよいよ必要となる。ところで、帝国憲法は天皇が国家元首の地位より発する政令の種類として法律と命令の二種類を規定している。法律は国会の協賛を経るべきことが要求されているから、多くの場合において皇室事務のための準則を考えると、適当とは言えない。また、命令については、帝国憲法第8条と第9条とによって天皇が発令する命令の目的が制限されている。すなわち、第8条では「公共ノ安全ヲ保護シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル為」そして第9条では「法律ヲ執行スル為ニ又ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スル為」となっており、皇室事務を広く群臣衆庶へ告知する方途がいよいよないこととなる。帝室制度調査局は古代の大寶の公式令における「詔書」という公文の方式を参照することによってこの不便を乗り越えることとした。そして皇室事務の公文様式を以下のように分類整理した。

14

(1) 詔書 大寶の公式令では詔書を以て最重要なものとした。令義解はこれを朝廷の大事に発するものとした。この場合、朝廷と政府とが一体となっていた政体においては、統治の計画におい

て皇権に影響を及ぼすものも朝廷の大事に算入されたから、この場合にも詔書が使用された。前節で整理した皇室事務のうち、皇室典範の裁定ならびに改訂増補、憲法の発布ならびに改定、そして前節（１）のうち天皇の身位に関する事務等が詔書使用に該当する。これらは群臣衆庶も周知する義務があるものであるので、国務大臣が副署することとする。

（２）詔勅 明治政府は、天皇大権の施行においてとくに重要なものにこの種の公文を利用してきた。宣戦の詔勅（明治27年8月）、局外中立宣言（明治31年4月米西戦争の詔勅）、勲章創定の詔勅（明治23年2月金鷄勲章創定）、国境変換の詔勅（明治28年5月遼東半島還付）、宮中諸官の官制の詔勅（宮内省官制、内大臣官制、宮中顧問官制等）等がある。ただし、上記詔勅はいずれも輔弼の関係からの副署を徴しているが、宮中諸官の官制の詔勅の副署は、官制の変更等が国務大臣の奏請をまって裁可するものではないのだが、広く群臣衆庶に周知の義務を負わせる必要のための副署である。

（３）皇室令および皇室規則 皇室令とは皇室典範を補充する皇室の典章の総称である。皇室事務のなかで、天皇および皇族の特権ならびに祭祀にかかわる事務は、天皇の身位にかかわり、または其の皇族の父長および国神の祭主としての地位より出たものであって、国の元首の地位から出たものではない。よって勅令を以て規定すべきものではなく、特別の体裁を以て公布すべきものである。すでに制定されている皇室婚嫁令、皇室誕生令、そしてこれから将に制定せられんとする登極令、喪服令、葬儀令、皇室財産令、大祀令などである。しかしながら、皇室が国家の重要な要素であることに鑑み、なおかつ、皇室事務の中には皇室の外に一般人民に向けて執行すべきものが往々あるので、この場合には国務大臣に副署せしめ事務もこれを国務大臣へうつして執行させることが適当である。

天皇および皇族の特権ならびに祭祀に関わる事務にして重大ならず、かつ皇室部内に限り施行すべきものは宮内大臣に勅して規定を作らせたらよい。呼称は皇室規則が適当か。もちろん国務大臣の副署はこの場合不要である。

（４）皇室事務に関わる法律勅令のこと 皇室事務であって臣民に執行すべきものは、天皇の国家元首としての地位から発せられた政令でなければならない。臣民の権利義務に関わるものは法律としなければならない。例として華族世襲財産法による世襲財産管理事務がある。其の他は勅令とす可し。たとえば、叙位条例による叙位事務がそれである。また将来人民より皇室に対する民事訴訟にたいして規定を設けることあれば、その規定は法律でなければならない。人民より皇室に対する請願の規定は勅令でよい。

（５）宮内省令 天皇の国家元首としての地位から発せられる政令は天皇親裁のばあいもあれば、臣僚に職権を附与してこれを発せしめる場合もある。この場合の臣僚は国務大臣であることもあれば地方長官、郡長、島司であることもある。よって皇室事務の人民に対して施行すべきものに関わる命令は之を発する職権を宮内大臣に附与してもまったく問題はない。例として宮内省官制第4條（宮内大臣ハ例規ニ依リ宮儀祭典行幸行啓其他主任ニ属スル帝室事務ニ関シ臣民ニ命令告示スルコトヲ得）がある。もっともこの場合に、責任問題が発生する虞がある場合には、宮内大臣は当該国務大臣とよく協議をして、国務大臣に命令を出させ責任を負わせることもできる。例として、大喪のとき内閣総理大臣に音曲停止の閣令を出させることができる。

(6) 勅書のこと 皇室典範および皇室令による皇室事務に関して往々天皇の親裁を俟つものがある。たとえば、皇族婚嫁の勅許、皇族の外国旅行許可、皇族懲戒の勅許等がある。このうち、皇族婚嫁の勅許は宮内大臣の副署が必要であることを皇室典範第41条が規定している。

皇室典範および皇室令による皇室事務のうち親裁による勅書は上記のごとく宮内大臣の副署を徴求することとすることが上策と考える。

3-3-3 帝室制度調査局の当面の結論

これまでに見るように、帝室制度調査局は皇室事務の本質とそれを公布する様式に関して研究考察を重ねてきた結果、概ね下記の結論に到達した。

「…皇室ハ国家ノ要部ニシテ其ノ事務ハ宮内諸官ト政府及行政各部トノ間ニ交錯シ其ノ交錯ハ一定ノ理由ト形式トヲ以テ之ヲ表彰スヘキ所以ヲ見ルヘシ而シテ現行ノ公文式ハ毫モ此等ノ理由形式ニ顧ミル所無キヲ以テ之ヲ改正シテ皇室ノ国家ニ於ケル地位ヲ明確ナラシムルハ今日ノ当務ナルヲ信ス…」²³

上記の結論に至り帝室制度調査局は公文式を大幅改定して新たに公式令を制定し、これを以て皇室典範改定増補と多数の皇室令を公布することにより、臣民と皇室の距離を縮めた。上記結論に至った帝室制度調査局の感懐は以下の岩倉具視の言説を再確認させられる思いであったろうと筆者は推察する。

「謹テ案スルニ吾ガ皇祖ハ天祖ノ命ヲ受ケ初メテ此国土ニ君臨シ給フヨリ皇統一系萬億斯年ニ傳ヘテ變ラス国土ハ則チ皇室ノ国土臣民ハ則チ皇室ノ臣民ニシテ誠ニ天子ハ四海ニ家スルノ義ニ適合シ給フ故ニ国家ト謂ヘハ吾ガ皇室国土及臣民ヲ合称シ国政ハ則チ皇室ノ公務政府ハ則チ之ヲ舉行スル所ノ府ニシテ皇室政府始メヨリニアルニ非ラサルナリ而シテ政府ノ百官有司ハ天子ノ国政ヲ舉行スルカ為ニ任命シ給フ所ニシテ天職ヲ翼ケ人爵ヲ受クル者ナリ…」

(上記の文章は岩倉具視が三條實美へ明治15年7月に提出した建白書「具視地所名称ノ更定等ニ関スル意見ヲ三條實美ニ示ス事」から引用した。多田好問編『岩倉公実記』下、pp.844-5.原書房)

4. おわりに

糾錯した宮中・府中の関係の整理に関して、帝室制度調査局の6年に及ぶ調査研究の成果は、糾錯の事実を非として、これが抜本的な改革を提唱するものではなかった。それは糾錯の事実をすべて容認して、これを可とするような法制度の更改に終わった。この文脈における帝室制度調査局の成果は以下のとおりである。

- 16 第一に皇室は国家編成上の重要な一要素であること、ならびに、皇室典範は帝国憲法と並ぶ日本の根本法であること、この二つの認識を群臣衆庶に植付けたことであった。第二には公文式を大幅に改定し新たにこれを公式令²⁴として制定し、これを以てすべての皇室事務の公布を可能としたこと。第三は皇室事務と国家事務の糾錯した畛域に関してである。先に示した糾錯事務がそれぞれどのように解消されたのかについての記録は遺されていない。しかしながら、帝室制度調査局のこの調査・検討の成果により事務現場の糾錯感は大きく解消したものと推測できる。

こうして、おおそ八百年に及ぶ空白の後の帝位の復権に続いて、皇室が旧制の遺物としてではなく国家編成上の大きな存在として出現した。

明治41年2月11日に伊藤博文は市外大井町（当時）の自邸内にある憲法記念館に要路の人々らを招き憲法発布20周年記念祝賀会を主催した。この建物は1年前の同月同日に帝国制度調査局終了に際しその労を多とされて明治天皇が、他に金剛石御紋付金製巻煙草入壺個と金五萬円とともに下賜されたもので²⁵、以前赤坂離宮内にあって皇室典範・帝国憲法の審議に充てていたものであった。またこの日の酒肴も天皇が下賜されたものであったという。博文は帝室制度調査局終了の祝宴をこの日に併せて行った。（完）

【注】

1 春畝公追頌会編『伊藤博文傳』下巻335-348頁、発行者小松緑。以後、明治期の資料については、旧体字、異体字等は新体字に、カタカナは適宜平仮名へそれぞれ変換し、句読点を適宜挿入した。

2 春畝公追頌会編『伊藤博文傳』下巻419-421頁

3 なお、皇室をめぐる法制の整備は、その後も多事多端な国事の間を縫って続けられ帝国制度調査局が上奏した多くの皇室令草案のうち下記ものが公布に至った。すなわち、大正6年4月5日付で請願令が、そして大正15年10月21日付で皇室後見令、皇族遺族令、皇統譜令、皇室陵墓令、皇族就学令、位階令、皇室葬儀令、国葬令等が公布された。

『伯爵伊東巳代治』下巻著作権発行者晨亭会世話人栗原廣太、17-64頁。

因みに、明治40年に公布された皇室令は下記16本であった。これは国立国会図書館のデジタルコレクション掲載の官報から拾ったものである。なお、アドレスは下記のもの。

<http://dl.ndl.go.jp/>

1 皇族会議令（明治40年2月28日皇室令第1号）

2 華族令（明治40年5月8日皇室令第2号）

3 宮内省官制（明治40年10月31日皇室令第3号）

4 内大臣府官制（明治40年11月1日皇室令第4号）

5 皇后宮職官制（明治40年11月1日皇室令第5号）

6 東宮職官制（明治40年11月1日皇室令第6号）

7 皇族附職員官制（明治40年11月1日皇室令第7号）

8 帝室会計審査局官制（明治40年11月1日皇室令第8号）

9 帝室林野管理局官制（明治40年11月1日皇室令第9号）

10 御歌所官制（明治40年11月1日皇室令第10号）

11 帝室博物館官制（明治40年11月1日皇室令第11号）

12 帝室林野管理局臨時職員官制（明治40年11月1日皇室令第12号）

13 宮内官等俸給令（明治40年11月1日皇室令第13号）

14 宮内官任用令（明治40年11月1日皇室令第14号）

15 宮内官分限令（明治40年11月1日皇室令第15号）

16 宮内官懲戒令（明治40年11月1日皇室令第16号）

17

4 太政大臣奏議 明治18年12月 太政大臣公爵三條實美。明治18年12月22日付官報「宮廷録事」、『法規提要』下巻第1類官制pp.1-6.

5 法制局『法規提要』明治20年編 下巻

6 前註の官報に同じ。

7 官報（明治18年12月23日）

8 官報（明治18年12月26日）

- 9 石村修「プロイセン憲法と明治憲法—二つの憲法の関係」、『聖学院大学総合研究所紀要』48巻2010年、pp.73-98.
- 10 オーストリアのドイツ人を除外してプロイセンの指導でドイツ統一を目指す主義。プロテスタント色が濃くビスマルクの帝国創建を思想的に準備した。『世界史小事典』山川出版
- 11 宮内省官制（明治19年2月4日付、明治40年10月31日付）を参照ください。
- ・宮内省官制（明治40年10月31日）第1条：宮内大臣ハ親任トス皇室一切ノ事務ニ付キ輔弼の責に認ス、第2条：宮内大臣ハ所部ノ職員ヲ統治シ兼テ華族ヲ監督ス
 - ・宮内省官制（明治19年2月4日）第1条：宮内大臣ハ帝室ノ事務ヲ総判シ宮内職員ヲ統督シ華族ヲ管理スルコトヲ掌ル
- 12 内閣、宮内省の官制治革は『法規提要』下巻、第一類、官制をご参照ください。
- 13 注4の史料をご参照ください。
- 14 デイビッド・A・タイタス（David A. Titus）は新しい皇室制度は次の3つの要素の創造的融合によって生まれたとしている。①理想化された古代政体についての土着的諸観念を支えていた、伝統的皇室制度に固有の慣行・儀式・組織、②かつて将軍が保持していたが慶応三年に「奉還された公的統治権力」、③19世紀後半のヨーロッパ大陸に広く行われていた立憲君主制についてのさまざまな法理論の選択的適用。David A. Titus、大谷堅四郎訳『日本の天皇政治』サイマル出版会、19頁。
- 15 有賀は大阪府出身、東京大学卒業後、元老院御用掛兼同大御用掛を経て明治19年6月4日元老院書記官、同年11月からオーストリアのウィーン大学でシュタインに国法学を学ぶ。
- 明治21年帰国、同22年5月7日枢密院書記官、同25年農商務省特許局長、日清、日露両戦争には法律顧問として従軍、ハーグ平和会議に日本代表として出席。明治36年伊東已代治の推薦により帝室制度調査局御用掛として入局し同40年の同局閉鎖まで勤務した。大正2年（1913年）に中華民国大總統袁世凱の法律顧問となったが日本の対華政策に反対して法律顧問の職を去り大正10年（1921年）60才で没。
- 16 島 善高「明治二十三年の世伝御料勅定について」『早稲田人文自然科学研究』第44号、1993（H5）、10をご参照ください。
- 17 筆者はアンシャンレージュを指すものとする。
- 18 『伯爵伊東已代治下巻』著作権発行者農亭会世話人栗原廣太、9頁
- 19 大祀令（全13條）は以下のように大嘗祭を国家の行事と規定している。大祀令第2條：「大嘗祭ヲ行フノ年定期マリタルトキハ内閣総理大臣之公告シ、其ノ儀式ニ関スル事項ハ宮内大臣之ヲ公告ス」
- 『恭テ按スルニ、大嘗ト即位ハ離ル可カラザル至大ノ礼典ナルヲ以テ、其ノ年期間ヲ定ムルトキハ國務大臣宣シク之ヲ臣民ニ公示スベシ。其儀式ニ関スル事項ヲ告示スルハ固ヨリ宮内大臣ノ職掌ナリ』『秘書類纂』323、pp.38-9.
- 20 伊東已代治の伊藤博文宛書簡（明治36年7月18日付）にある糾錯事務の実例集のなかには、有賀論文（明治33年11月24日付、本文5頁に記載）にある実例と重複しているものがある。その分は有賀論文の実例集から削除した。
- 21 本節は主として、伊東已代治遺文書（其ノ五）『皇室辨（元帝室制度調査局編）』伊東伯爵家蔵判による。本書は帝室制度調査局の調査検討結果を伊東已代治の令嗣伊東治正氏が編集した。本書の内容は伊東已代治がその総裁を務めた帝室制度審議会（大正5年11月～同15年10月27日）の会議の際に出席した各委員、関係官らに配布されたという。また、本書の書誌情報は、所 功『資料 帝室制度調査局編『皇室辨』』京都産業大学法学会『産大法學』22（1）、1988.04、pp.117-136.に詳しい。
- 22 例えば皇室典範増補を公布した明治40年2月11日には、明治帝は掌典長岩倉具綱に代拝を申付けてその旨を賢所、皇靈殿、神殿に祭告させている。官報（明治40年2月11日付）宮廷録事
- 23 『皇室辨（元帝室制度調査局編）』（前掲）による。
- 24 公式令一勅令第6号（明治40年1月31日）（明治40年2月1日付官報7075号）
- 第1条：皇室ノ大事ヲ宣シシ及大権ノ施行ニ関スル勅旨ヲ宣シスルハ別段ノ形式ニ依ルモノヲ除クノ他詔書ヲ以

テス。詔書ニハ親署ノ後御璽ヲ鈴シ其ノ皇室ノ大事ニ関スルモノニハ宮内大臣年月日ヲ記入シ内閣総理大臣ト俱ニ之ニ副署ス其ノ大権ノ施行ニ関スルモノニツイテハ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署シ又ハ他ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第2條：文書ニヨリ発スル勅旨ニシテ宣誥セサルモノハ別段ノ形式ニ依ルモノヲ除クノ他勅書ヲ以テス 勅書ニハ親署ノ後御璽ヲ鈴シ其ノ皇室ノ事務ニ関スルモノニハ宮内大臣年月日ヲ記入ス其ノ國務大臣ノ職務ニ関スルモノニハ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

第3條：帝国憲法ノ改正ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス前項ノ上諭ニハ枢密顧問ノ諮詢及ビ帝国憲法第七十三條ニ依ル議會ノ議決ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈴シ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ他ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第4條：皇室典範ノ改正ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス。前項ノ上諭ニハ皇族會議及枢密顧問ノ諮詢ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈴シ宮内大臣年月日ヲ記入シ國務各大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第5條：皇室典範ニ基ツク諸規則、宮内官制、其ノ他皇室ノ事務ニ関シ勅定ヲ經タル規定ニシテ發表ヲ要スルモノハ皇室令トシ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス。前項ノ上諭ニハ親署ノ後御璽ヲ鈴シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス國務大臣ノ職務ニ関連スル皇室令ノ上諭ニハ内閣総理大臣又ハ内閣総理大臣及主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス。皇族會議及枢密顧問又ハ其ノ一方ノ諮詢ヲ經タル皇室令ノ上諭ニハ其ノ旨ヲ記載ス。

第6條：法律ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ帝國議會ノ協賛ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈴シ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署シ又ハ他ノ國務各大臣若ハ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス枢密顧問ノ諮詢ヲ經タル法律ノ上諭ニハソノ旨ヲ記載ス

第7條：勅令ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ親署ノ後御璽ヲ鈴シ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署シ又ハ他ノ國務各大臣若ハ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

枢密顧問ノ諮詢ヲ經タル勅令及ビ貴族院ノ諮詢又ハ議決ヲ經タル勅令ノ上諭ニハ其ノ旨ヲ記載シ帝国憲法第8條第1項又ハ第70條第1項ニヨリ発スル勅令ノ上諭ニハ其ノ旨ヲ記載ス

帝國議會ニ於テ帝國憲法第8條第1抗ノ勅令ヲ承諾セサル場合ニ於テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スル勅令ノ上諭ニハ同条第2項ニヨル旨ヲ記載ス

第8條：國際條約ヲ發表スルトキハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ枢密顧問ノ諮詢ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈴シ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第9條：予算及予算外國庫ノ負担トナルベキ契約ヲ為ノス件ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ帝國議會ノ協賛ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈴シ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第10條：閣令ニハ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ニ署名ス省令ニハ各省大臣年月日ヲ記入シ之ニ署名ス宮内省令ニハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ署名ス

第11條：皇室令、勅令、閣令、省令ハ別段ノ施行時期アル場合ノ外公布ノ日より起算シ滿二十日ヲ經テ之ヲ施行ス

第12條：前数条ノ公文ヲ公布スルハ官報ヲ以テスル

第13條：国書其ノ他外交上ノ親書、條約批准書、全權委任状、外国派遣官吏委任状名誉領事委任状及外国領事認可状ハ親署ノ後御璽ヲ鈴シ主任ノ國務大臣之ニ副署ス外務大臣ニ授クル全權委任状ニハ内閣総理大臣之ニ副署ス

第14條：親任式ヲ以テスル官ノ官記ニハ親署ノ後御璽ヲ鈴シ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス宮内官ニツイテハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス内閣総理大臣ヲ任スルノ官記ニハ他ノ國務大臣又ハ内大臣、

明治憲政における宮中と府中の関係

宮内大臣ヲ任スルノ官記ニハ内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス前二項ニ依ルモノノ外勅任官ノ官記ニハ御璽ヲ鈴シ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス宮内官ニツイテハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス奏任官ノ官記ニハ内閣ノ印ヲ鈴シ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス宮内官ニツイテハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス

第15條：親任式ヲ以テ任シタル官ヲ免スルノ辞令書ニハ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス宮内官ニツイテハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス内閣総理大臣ヲ免スルノ辞令書ニハ他ノ國務大臣又ハ内大臣、宮内大臣ヲ免スル辞令書ニハ内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス前二項ニ依ルモノノ外勅任官ヲ免スルノ辞令書ニハ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス宮内官ニツイテハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス奏任官ヲ免スル辞令書ニハ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス宮内官ニツイテハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス

第16條：爵記ニハ親署ノ後御璽ヲ鈴シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

第17條：一位ノ位記ニハ親署ノ後御璽ヲ鈴シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス二位以下四位以上ノ位記ニハ御璽ヲ鈴シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス五位以下ノ位記ニハ宮内省ノ印ヲ鈴シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス

第18條：爵位ノ返上ヲ命シ又ハ允許スル辞令書ニハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス

第19條：勲二等功三級以上ノ勲記ニハ親書ノ後御璽ヲ鈴シ勲三等功四級以下ノ勲記ニハ御璽ヲ鈴シ内閣総理大臣年月日ヲ記入シ旨ヲ奉シ賞勲局総裁ヲシテ年月日ヲ記入シ之ニ署名シム勲記ニハ勲章ノ種別ニ從ヒ号数ヲ附シ簿冊ニ記入スル旨ヲ附記シ賞勲局ノ印ヲ鈴シ賞勲局書記官之ニ署名ス

第20條：記章ノ証狀並外國勲章及記章ノ佩用免許ノ証狀ニハ内閣総理大臣旨ヲ奉シ賞勲局総裁ヲシテ年月日ヲ記入シ賞勲局ノ印ヲ鈴シ之ニ署名セシム証狀ニハ其ノ種別ニ從ヒ号数ヲ附シ簿冊ニ記入スル旨ヲ附記シ賞勲局ノ印ヲ鈴シ賞勲局書記官之ニ署名ス

第21條：勲章及記章並外國勲章及記章ノ佩用免許ノ証狀ヲ褫奪スルノ辞令書ニハ内閣総理大臣旨ヲ奉シ賞勲局総裁ヲシテ年月日ヲ記入シ之ニ署名セシム

附則：本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス。公文式ハ之ヲ廃止ス。(明治40年2月1日官報7075号)

25 『伯爵伊東已代治』 下巻23頁

(受理 平成28年9月12日)